

市民生活と福祉を充実させる新年度予算に



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

安倍政権のもとでの 憲法改正についての見解

問 安倍政権は年内にも憲法改正の発議をしようとしている。憲法 9 条があったから日本は戦後 70 年以上戦争をしなかったと考えるが、見解は。

答 9 条により平和な日本が形づくられたと思う。慎重な議論を踏まえ判断されるべき。

再発言 大牟田は先の戦争で多大な人命を失った。二度と戦争の惨禍を繰り返さないよう憲法 9 条の平和の精神をあらゆる場面で発信してほしい。

新年度予算（案）

問 市民生活と福祉を充実させる予算が必要だと思うが。

答 子育て支援、教育の向上、雇用の場の確保を中心に予算化した。



問 学童保育所等の待機児童解消の取り組みは。

答 吉野校区の第 2 学童クラブの開設などに取り組む。

問 就学援助の周知徹底や入学前支給の改善状況は。

答 29 年度から案内文と申請書を全校の保護者へ配付し、新年度前の 2 月支給とした。

再発言 必要な人が利用できる就学援助制度となるようさらなる周知徹底を要望する。

問 快適住マイル改修事業廃止の理由は。

答 建設業は景況が改善しており、29 年度で終了とした。

再発言 市民の住環境の改善、経済効果も非常に大きく、市民からも事業継続の要望が出ている。地域経済活性化のためにも継続を要望する。

生活保護行政

問 生活保護捕捉率の低さをどう見ているか。

答 生活保護に対する誤解や偏見がまだあると考える。

再発言 憲法の生存権が保障されるよう扶助費削減に反対し、必要な人が受給できるよう制度の周知徹底を求める。

国民健康保険制度

問 国保の県単位化によって財政基盤が弱いという構造的

問題が解決するのか。

答 国からの財政支援で財政基盤の強化が図られる。

問 高すぎる国保税が問題。今後の負担軽減の取り組みは。

答 全体的に医療費を少なくして全体的な税を減らし、安定化させていきたい。

再発言 子供の均等割り減免の検討、窓口の一部負担金などの減免制度の改善を求める。

立地適正化計画（案）

問 地域でも身近に買い物ができるための効果的な商業機能の配置が必要だと思うが。

答 同計画で商業施設や子育て施設、スーパーなど生活利便施設の維持を定めている。

再発言 コンパクトシティの推進は、身近な公共施設がなくなり、行政サービスが受けられないなど、周辺地域の切捨てを招く危険性がある。誰もが安心して暮らせるまちづくり計画となるよう要望する。

地域公共交通網 形成計画（案）

問 生活交通の確保に向けて小型バスなど個別具体的な輸送サービスの検討を求めたが、計画への反映は。

答 公共交通でカバーされていない交通空白地域の中でも、三池地区を優先的に今後検討していきたい。

再発言 全市的な対策、安全を第一にした住民の交通移動の権利を保障する計画となるよう要望する。